入札広告

次のとおり一般競争入札(最低価格落札方式)に付しますので、独立行政法人国協力機構契約事務取扱細則(平成 15 年細則(調)第 8 号)(以下「細則」という。)に基づいて公告します。

2021年11月19日

独立行政法人国際協力機構 駒ヶ根青年海外協力隊訓練所 契約担当役 所長 小林 丈道

1. 調達内容

(1)業務名称:駒ヶ根青年海外協力隊訓練所語学教室用椅子の調達

(2) 納入期限:2022年3月10日まで

2. 競争参加資格

(1) 消極的資格制限

以下のいずれかに該当する者は、当機構契約事務取扱細則(平成 15 年細則(調)第 8 号。以下「契約細則」という。)第 4 条に基づき、競争参加資格を認めません。また、入札の代理人となること、契約の下請負人(補強を含む。)となることも認めません。競争参加に当たって何らかの文書の提出を求めるものではありませんが、必要に応じ、落札者を対象として確認させて頂きます。

1)破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者

具体的には、会社更正法(平成 14 年法律第 154 号)又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない法人をいいます。

2)「独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程」(平成 24 年 規程(総)第 25 号) 第 2 条第 1 項の各号に掲げる者

具体的には、反社会的勢力、暴力団員等(暴力団員又は暴力団員でなくなった 日から5年を経過しない者)、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社 会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等を指します。

- 3)「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」(平成 20 年規程 (調)第 42 号)に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者 具体的には、以下のとおり取り扱います。
 - a) 競争参加資格確認申請の締切日が措置期間中である場合、競争への参加を 認めない。
 - b) 競争参加資格確認申請の締切日の翌日以降から、入札会の日までに措置が 開始される場合、競争から排除する。
 - c)入札会の日の翌日以降に措置が開始される場合、競争から排除しない。
 - d) 競争参加資格確認申請の締切日以前に措置が終了している場合、競争への 参加を認める。

(2) 積極的資格制限

契約細則第5条に基づき、以下の資格要件を追加して定めます。

公告日において令和 01・02・03 年度全省庁統一資格の「物品の販売」の「A」 又は「B」又は「C」又は「D」の等級に格付けされ、営業品目として「事務用機器 類」「その他機器類」「その他」のいずれかを保持し、「関東・甲信越地域」の競争 参加資格を有すること又は長野県の令和元・2・3 年度競争入札参加資格取得者で あり、「物品の買入」の格付を付与され、営業品目として「文具・事務用品・事務 機器」を保持すること(以下「全省庁統一資格者等」という。)。

- 1) 営業所等
 - 長野県内に本社(本店)、支社(支店)又は営業所が存在すること。
- 2) 共同企業体、再委託について
 - a) 共同企業体 共同企業体の結成を認めません。
 - b) 再委託 再委託は禁止となります。

3. 入札説明書

入札説明書は以下のサイトに掲載します。

本公告の「入札説明書等 (PDF)」欄に掲載されているファイルをダウンロードしてご参照ください。

国際協力機構ホームページ(https://www.jica.go.jp/index.html)

- →「調達情報」
- →「公告・公示情報」
- →「各国内拠点(JICA 研究所を含む)における公告・公示情報」
- →「各国内拠点(JICA 研究所を含む)における公告・公示情報-工事、物品購入 役務等-(2021 年度)」

→「JICA 駒ヶ根」

4. 入札執行(入札会)の日時及び場所等

- (1) 日時:2021年12月14日(火) 午前11時から
- (2)場所:長野県駒ケ根市赤穂 15 独立行政法人国際協力機構 青年海外協力隊事務局

駒ヶ根青年海外協力隊訓練所

- (3)入札会には、代表者若しくは代理人(委任状を要す。)の参加を求めます。
- (4) 必要書類等:入札会への参加に当たっては、以下の書類等をご準備ください。
 - ア. 委任状 1通 (様式集参照。代表権を有する者が出席の場合は不要。)
 - イ. 入札書 3通(様式集参照。)
 - ウ. 印鑑、身分証明書:

入札会場で書類を修正する必要が生じた場合に、委任状に押印したものと同じ印鑑が訂正印として必要になりますので、持参してください。

なお、代表権を有する者が出席の場合は、社印又は代表者印に代えて同人の個人印を訂正印として使用することを認めますが、本人であることの確認のため、身分証明書等の提示を求めることがあります。

(5) 再入札: 11. に記載される「再入札」を行う場合、入札会への参加者に対して、 その場で入札書の提出を求めます。

以上